

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

アキレス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.achilles.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社20社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

アキレスコアテック株式会社、ACHILLES USA, INC.、阿基里斯（上海）国際貿易有限公司、関東アキレスエアロン株式会社、大阪アキレスエアロン株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の計算書類を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日まで重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯（上海）国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

ただし、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2) ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|---------|--------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約等 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |

c ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

3) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に基づく、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|----------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | 一百万円 |
| 借入未実行残高 | 3,000百万円 |

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

78,725百万円

- (3) 受取手形割引高

2百万円

- (4) 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等の金額が連結会計年度残高から除かれております。

| | |
|--------|----------|
| 受取手形 | 798百万円 |
| 電子記録債権 | 194百万円 |
| 支払手形 | 257百万円 |
| 買掛金 | 1,771百万円 |
| 電子記録債務 | 243百万円 |

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|----------|-------|----------|----------|
| 栃木県足利市 他 | 物流倉庫等 | 建物及び構築物等 | 1,214百万円 |

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

シューズ事業について、競合他社との競争激化により継続して営業利益がマイナスとなり、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、減損損失を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物859百万円、機械装置及び運搬具245百万円、その他110百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

16,762,714株

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 674百万円 | 40円 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月27日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

| 決 議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 637百万円 | 40円 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項2)ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位 百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(※1) | 時価(※1) | 差額 |
|---------------------|--------------------|----------|----|
| ① 現金及び預金 | 5,209 | 5,209 | — |
| ② 受取手形及び売掛金(※2) | 21,708 | 21,708 | — |
| ③ 電子記録債権(※2) | 4,379 | 4,379 | — |
| ④ 投資有価証券 その他有価証券 | 2,128 | 2,128 | — |
| ⑤ 支払手形及び買掛金 | (12,658) | (12,658) | — |
| ⑥ 電子記録債務 | (3,017) | (3,017) | — |
| ⑦ 短期借入金 | (2,228) | (2,228) | — |
| ⑧ 未払金 | (2,379) | (2,379) | — |
| ⑨ 長期借入金 | (3,000) | (3,000) | △0 |
| ⑩ デリバティブ取引 | 71 | 71 | — |

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金は控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥電子記録債務、⑦短期借入金、並びに⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩ デリバティブ取引

1) 為替予約等の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(注2) 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額1,485百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,620円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円50銭 |

8. 連結計算書類の連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

2) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

機械装置 2～12年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

③ PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約等

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に基づく、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|----------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | 一百万円 |
| 借入未実行残高 | 3,000百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 69,544百万円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証21百万円を行っております。

(4) 受取手形割引高 2百万円

(5) 関係会社に対する短期金銭債権 3,539百万円

関係会社に対する短期金銭債務 1,765百万円

(6) 取締役、監査役に対する長期金銭債務 9百万円

(7) 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等の金額が期末残高から除かれております。

| | |
|----------|----------|
| 受取手形 | 734百万円 |
| 電子記録債権 | 190百万円 |
| 支払手形 | 151百万円 |
| 電子記録債務 | 243百万円 |
| 買掛金 | 1,771百万円 |
| 設備関係支払手形 | 23百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

| | |
|-----|----------|
| 売上高 | 9,860百万円 |
| 仕入高 | 4,310百万円 |

| | |
|-------------------|----------|
| ② 営業取引以外の取引による取引高 | 1,062百万円 |
|-------------------|----------|

(2) 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|----------|-------|-----|----------|
| 栃木県足利市 他 | 物流倉庫等 | 建物等 | 1,214百万円 |

当社は、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

シューズ事業について、競合他社との競争激化により継続して営業利益がマイナスとなり、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、減損損失を特別損失に計上しております。その内訳は、建物847百万円、機械装置240百万円、その他127百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

| | 当 期 首 | 増 加 | 減 少 | 当 期 末 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 598,541 | 929,418 | 700,000 | 827,959 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加929,418株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得927,800株、単元未満株式の買取り1,618株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少700,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|----------------|----|----------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払賞与否認額 | | 312百万円 |
| 減損損失 | | 480百万円 |
| 投資有価証券評価損否認額 | | 88百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | | 27百万円 |
| 退職給付引当金否認額 | | 1,250百万円 |
| 退職給付信託 | | 1,253百万円 |
| 資産除去債務 | | 114百万円 |
| 繰越欠損金 | | 243百万円 |
| その他 | | 518百万円 |
| 繰延税金資産 | 小計 | 4,290百万円 |
| 評価性引当額 | | △771百万円 |
| 繰延税金資産 | 合計 | 3,518百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 前払年金費用 | | 526百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 83百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | | 222百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 21百万円 |
| 資産除去債務対応資産 | | 33百万円 |
| 繰延税金負債 | 合計 | 888百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | | 2,630百万円 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位 百万円)

| 会社等の名称 | 資本金 | 主な事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|-----|---------|-----------|-----------------|-----------|-------|-----|------|
| 関東アキレスエアロン㈱ | 10 | 産業資材販売 | 100% | 当社製品の販売 役員兼任 | 産業資材製品の販売 | 2,294 | 売掛金 | 832 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,175円21銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円25銭 |

10. 計算書類の個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。